

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	行政事務の電算化推進事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	未来開発課
	分野別目標	時代に即応した情報のまちづくり		係	情報システム係
	施策分野	情報ネットワークの整備	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	情報ネットワークの整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町民、野木町役場職員	実施期間	R2.4.1 ~ R3.3.31
	事業内容	行政事務電算化推進、情報管理機器の拡充、地域情報化推進、セキュリティポリシーの更新及び周知		
	前年度から改善した点	新型コロナウイルス感染症対策に伴い急増したweb会議に対応するため、各会議室への一般回線用LANケーブル布設とweb会議用デバイスの整備。		

(2) 投入コスト	会計		予 算 科 目		款 項 目			
	事業費	区 分	単 位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総額	千円	32,297	53,390	50,491	56,314	48,569
事業費等	千円	32,297	53,390	50,491	56,314	48,569		
財源内訳	国支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	32,297	53,390	50,491	56,314	48,569	
人件費	千円×人役	0	0	0	0	0		
正規職員	千円×人役	5,920 ×	6,053 ×	5,981 ×	5,981 ×	5,981 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×		
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単 位	令和元年度			令和2年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
①リースPC更新 ②庁内ネットワークの維持管理	リースPCの更新数	台	55	55	100.0	65	65	100.0	
	庁内ネットワーク維持管理	年	1	1	100.0	1	1	100.0	
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単 位	令和元年度			令和2年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
リースPCの更新を行うことで、職員の業務処理のスピード向上が認められた。 また、各種サーバ等の維持管理に力を入れることで、職員がストレスなく電算業務を行えた。	リースPCの更新数	台	55	55	100.0	65	65	100.0	
	庁内ネットワーク維持管理	年	1	1	100.0	1	1	100.0	

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	行政事務の電算化は概ね完了している。さらなる電算化の推進については、書類のデジタル化や各課との調整が必要となる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民のニーズに対して一定の水準は満たしていると考えている。継続して情報漏洩危機管理を確実に遂行する必要がある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 C. 検討の余地あり	理由	SEなど外部有識者を常駐させるなど、アウトソーシングは可能と考えている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	電算業務の取り扱いについて、情報系は契約管財係、基幹系は主に住民課で対応している。電算業務の統合は可能である。しかし、各課に電算担当者を設置し、横断的業務の方が、より効率的に電算業務を行うことができると考える。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	部署間でPCの偏り等がないように配慮している。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者の負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	成果(サービス)向上のために電算化の担当部局の設置が必要と考える。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	IT技術は日々発展を遂げているため、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	窓口業務のオンライン申請や、庁内業務のデジタル化を推進させるためには、その業務を情報システム部門から切り離し、専門的かつ横断的に対応できるような部門を設置する必要があると考えている。また、パソコン操作に関する軽微な問い合わせが多く、対応業務に従事することで担当職員の負担が大きいうえに、上記オンライン申請や業務のデジタル化に対応するためにも、より一層役場職員の情報リテラシー向上が求められる。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 申請手続きのオンライン化など庁内外の業務電子化の需要が急増している現状を踏まえ、各担当部署と連携を取りながら、役場全体で業務の電子化を推進していく必要がある。情報セキュリティ向上の必要性は言うまでもなく重要で、継続して情報漏洩の危機管理を徹底するよう努めていく。また、職員の情報リテラシー向上にも努めていく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 行政事務の電算化は、多様化する住民ニーズに対応し効率的に処理するためにも、なくてはならないものであり、また日々進化する情報ネットワークやセキュリティなどに対応するためにも、職員の意識向上を推進する必要があると思われます。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性